**令和4年（2022）年度　事業計画**

（令和4年6月1日～令和5年5月31日）

特定非営利活動法人 ら･し･さ

１．事業活動方針

　平成15（2003）年に創立された当法人は、本年10月で19周年を迎える。また、平成28（2016）年3月に発足した「終活アドバイザー協会」は6年を経過した。2020年からのコロナ禍の中、前々期の講座受講者は一時急増したが、前期は一段落した。一方、社会や政治経済は、国内外において多くの不安や不確定要素を抱えており、講座の潜在的な受講者の存在が期待される。令和4年度は、このような、状況下と環境の変化に柔軟に対応して事業計画を推進する。事業計画の基本を次の6項目とする。

①遺贈者の遺志を尊重した「おひとりさま」に関する冊子の作成

②自治体での終活の取り組みへの関与とエンディングノートの利用促進

③「ら・し・さノート®」のデジタル版の完成と利用促進

④終活アドバイザー協会ホームページでの会員検索システム構築

　　⑤ら・し・さホームページのリニューアル

　　⑥情報コミュニケーション体系の構築

２．事業内容（定款の事業区分による）

　特定非営利活動に係る事業

①葬儀・仏事及びそれらに関連する情報収集・情報提供およびコーディネート事業

・セミナー・見学会の開催（共催含む）

・ホームページや「ら・し・さ通信」等による情報提供

②介護及び終末期医療に関連する情報収集・情報提供事業

・セミナー・見学会の開催（共催含む）

・ホームページや「ら・し・さ通信」等による情報提供

③介護及び終末期医療従事者のネットワーク構築事業

・他団体との提携・情報交換、イベントの共催

④ライフアドバイザーの教育・派遣・資格認定事業

・終活アドバイザー協会の運営

・正会員（以下、ら・し・さ会員）および終活アドバイザー協会会員（以下、終

アド会員）向けの情報提供

・ら・し・さ会員および終アド会員の能力開発（スキルアップ）

⑤消費者保護を図るためのファイナンシャル・プランニング事業

・セミナーの開催（共催含む）

・ホームページや「ら・し・さ通信」等による情報提供

・他団体との提携・情報交換、イベントの共催

⑥その他、目的を達成するために必要な事業

・『ら・し・さノートⓇ』『活用ガイド』および『親亡きあとの支援ハンドブック』の普及活動

・『ら・し・さノートⓇ』のデジタル化推進

・マスメディアへの取材協力、執筆、監修等

３．事業計画の概要及び事業を推進するうえでの周辺環境の整備

（１）「おひとりさま」に関する冊子を作成

遺贈者である故鈴木美知子様の遺志を尊重し、人生後半期に「おひとりさま」としての生活が一般的することに対し、おひとりさまの安心の生活と終活に役に立つ冊子を作成する。

（２）自治体での終活の取り組みへの関与とエンディングノートの利用促進

一昨年度から継続事業であり、自治体向けリーフレットや終活意識全国調査結果を利用して、自治体での終活政策の促進とそれへの支援関与を進める。結果として「ら・し・さノート®」等の浸透を図る。

（３）「ら・し・さノート®」のデジタル版の制作

急速にデジタル社会が進展するなかで、昨年度着手したデジタル版を完成させ、周知の徹底と利用促進を図る。

（４）終活アドバイザー協会ホームページでの会員検索システムを導入

昨年度リニューアルした終アド協会ホームページでの会員検索機能（希望する会員対象）を新設する。

 (５)ら・し・さホームページのリニューアル

（６）情報コミュニケーション体系の構築

当法人や終活アドバイザー協会をとりまく利害関係者（ステークホルダー）には、一般生活者、ら・し・さ会員、終アド会員などが数多く存在するが、これらの利害関係者と双方向でのコミュニケーションをとりながらの組織運営が不可欠である。ホームページやＳＮＳなどにより、情報提供の一元化を図り、多様性に対応する。

（７）その他）

①セミナー内容の受講対象者をより一層明確化して、需要を掘り起こす

②ら・し・さチャンネルの利用拡大強化

③ら・し・さ会員と終アド会員との連携強化

４．管理部門

終活アドバイザー協会の本格稼働に伴い、一段と社会公益の使命は強くなり、法人の維持、存続が重要な課題となる。

活動方針の具現化には、ら・し・さ会員と終アド会員、事務局が一体となって機能する必要がある。

そのためには事務局機能の拡充を図る必要がある。具体的には次のとおりとする。①事務局の迅速な業務執行には正副理事長が対応する。

②理事の管掌を明確にし、理事に対して特命事項を委嘱する。

③職員の研修を導入する。

５．中期事業計画の検討

　　①経営理念に沿った②目標を立て③具体的な事業計画を策定するという、経営マネ

ジメント手法を検討する。

以上